令和6年度

事業報告書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

令和6年度事業報告書

目次

I. 概況	1
II. 事業の実施状況	2
1. バリアフリー推進事業	2
2. 交通環境対策事業	8
3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業	10
4. 広報	12
5. 他団体の主催する会議等への参加状況	13
III. 総務関係事項	16
1. 評議員会・理事会の開催状況	16
2. 評議員・役員名簿（令和7年3月31日現在）	19
3. 賛助会員一覧	21
4. 基本財産の状況	23
5. 登記・届出・提出	24
附属明細書について	25

I. 概況

当財団は、日本財団からの助成、基本財産運用収入等を原資として公益目的事業に取り組んでいる。

令和6年度のバリアフリー推進事業については、日本財団助成事業である「海上交通におけるバリアフリー施設整備の推進」、「共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業」を始めとして、「交通サポートマネージャー研修の実施」等8事業であった。

また、交通環境対策事業については、「運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施」等6事業であった。

鉄道駅移動円滑化施設整備事業については、平成12年度に国の委託を受けて開始し、施設の整備は平成23年度をもってすべて終了、現在は、施設の貸付事業のみとなっており、令和6年度末の対象駅数は、115駅である。

II. 事業の実施状況

1. バリアフリー推進事業

日本財団助成事業

(1) 海上交通バリアフリー施設整備推進

離島等における高齢者・障害者等の日常生活や社会生活に必要な移動の円滑化を推進するため、旅客船及び旅客船ターミナルのバリアフリー施設整備に対して助成した。また、「旅客フェリー等における車椅子利用者等が利用しやすい客室扉の実用化に向けた検討」を実施し、手動式の軽開力扉のモックアップ製作を行った。

令和6年度の助成金交付先は次のとおり。

○旅客船

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
西尾市	旅客船 「第二はまかぜ」 (愛知県)	バリアフリー客席、手すり、触知案内図、運航情報提供表示装置、段差解消タラップ 等
鳥羽市	旅客船 「はばたき」 (三重県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置、ランプドア 等
高速いえしま(株)	旅客船 「家島ライフ」 (兵庫県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、触知案内図、スロープ 等
牛島海運(有)	旅客船 「うしま丸」 (山口県)	バリアフリー客席、手すり、スロープ、触知案内図、タラップ 等
四国フェリー(株)	旅客船兼自動車渡船 「第三しようどしま丸」 (香川県)	エレベーター、バリアフリースイール、バリアフリー客席、触知案内図 等
四国汽船(株)	旅客船 「TUNDER BIRD」 (香川県)	バリアフリー客席、手すり、運航情報提供表示装置、ランプドア 等
五島旅客船(株) ※	旅客船 「TAIYO」 (長崎県)	バリアフリースイール、バリアフリー客席、スロープ、手すり、運航情報提供表示装置 等
佐伯市	旅客船 「おおしまII」 (大分県)	乗下船装置

甌島商船 (株) ※	旅客船兼自動車渡船 「結 Line こしき」 (鹿児島県)	エレベーター、バリアフリー客席、 バリアフリースイレ、手すり、スロ ープ、運航情報提供表示装置 等
(株) 商船三井	旅客船兼自動車渡船 「さんふらわあ かむい」 (東京都)	エレベーター、バリアフリー客室
(株) 猪苗代観光船	旅客船 「かめ丸」 (福島県)	運航情報提供表示装置
関門汽船 (株)	旅客船 「アルタイル」 (福岡県)	船付タラップ
最上峽芭蕉ライン観光 (株) ※	旅客船 「第17芭蕉丸」 (山形県)	段差解消装置
全 13 事業者	旅客船 13 隻	

※印については事業延長

○旅客船ターミナル

(順不同)

事業者名	船名	対象施設
(公財) 青森県フェリー 埠頭公社	八戸港フェリーターミナルビル (青森県)	エレベーター、バリアフリースイレ 、手すり、スロープ、運航情報提供 表示装置 等
塩竈市	朴島港 (宮城県)	タラップ
最上峽芭蕉ライン観光 (株)	古口港 (山形県)	栈橋のバリアフリー化工事 (手すり、転落防止柵 等)
宇和島運輸 (株) ※	臼杵港フェリーターミナル (愛媛県)	視覚障害者誘導用ブロック
佐渡汽船 (株) ※	新潟港ターミナル (新潟県)	手すり、点字ブロック 等
全 5 事業者	旅客船ターミナル 5 か所	

※印については事業延長

(2) 共生社会実現に向けた移動円滑化基金事業

2020年パラリンピック東京大会を契機として、「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」に取り組む「共生社会ホストタウン」における共生社会の実現に向けてパラリンピック後もレガシーとして継続することを目的に、地域における先駆的なハード・ソフト両面のバリアフリー化の取り組みに対して基金を活用した支援を行った。

空港アクセスバスについては、弘南バス、岡山電気軌道、芸陽バス、大分交通の計4台に対し、補助金を交付した。空港施設整備（パッセンジャーボーディングリフト）については、日本航空（丘珠空港、三沢空港での設置）に対し、補助金を交付した。学校施設については、津波等災害時における学校避難所のバリアフリー化に向けて、兵庫県明石市立朝霧中学校体育館／コミュニティセンターのトイレ及び出入口のバリアフリー等整備に補助金を交付した。共生社会バリアフリーシンポジウムについては、令和6年8月に北海道札幌市で開催し、パラアスリートによる基調講演、札幌市長による取組事例の発表のほか、地元団体等によるサイドイベントを実施した。さらに、「心のバリアフリー推進事業」として4自治体4件に対し心のバリアフリー推進セミナー開催等のための助成金を交付した。

(3) ECOMO交通バリアフリー研究・活動助成

今後の交通バリアフリー推進に寄与することを目的として、交通バリアフリーに関わる先進的な調査研究や研究開発を行う研究者や活動を行う個人、団体等に対し8件（若手研究者部門2件、一般部門4件、研究・活動部門2件）の助成を行った。また、令和6年12月に令和5年度（令和4年度延長分含む）の助成対象事業について成果報告会を開催した。

(4) 交通バリアフリー情報提供システムの運営等

高齢者、障害者等による公共交通機関の円滑な利用のため、駅構内のバリアフリー施設、乗り換え案内のバリアフリー経路情報をインターネット等で提供するシステム（らくらくおでかけネット）の運営及び情報更新等を行った。また、他事業者間における乗換案内について、複雑な駅構内図に代わるものとして文章による乗換案内の作成と障害当事者による実地評価を東京都内2駅（池袋駅、浅草駅）において行った。

(5) 交通サポートマネージャー研修の実施

公共交通従事者のバリアフリー接遇・介助水準の向上を目的としてバリアフリー研修を実施した。令和6年度は、東京で3回、関西地域で2回、京都市交通局向け研修1回を実施し、合計で186名が修了した（累計修了者数2,407名）。また、個別事業者への導入編研修を2回、旅客船事業者向け研修を3回（基礎編1回、ステップアップ編2回）開催した。そのほか、研修の普及、改善を図るための障害当事者講師等による意見交換会（オンライン）を開催するとともに、障害者団体が実施する当事者講師養成研修の共催、高齢者の公共交通の利用実態・ニーズ把握のための調査を実施した。さらに、導入編を実施している事業者と連携して、障害当事者参加による新幹線駅での検証調査を実施した。

(6) 公共交通事業者等に向けた手話教室の実施

聴覚障害者の公共交通機関による移動の円滑化を図るため、公共交通事業等に従事する者を対象とするオンラインの手話教室を開催した。1期目は14名（7事業者）、2期目は12名（7事業者）が所定の要件を満たし、手話教室を修了した。

(7) バリアフリー推進のための勉強会等の実施

① バリアフリー推進勉強会の開催

交通バリアフリーを推進する上でのハード・ソフトの両面の課題及び最新動向に関するバリアフリー推進勉強会を7回（東京1回、関西2回、広島1回、大分1回、羽田及び札幌各1回／日本福祉のまちづくり学会事業委員会との共催含）開催した。

② 障害者団体等との連携

バリアフリー推進アドバイザーの活動として、交通サポートマネージャーの講師活動、駅の乗換案内実地調査への協力、バリアフリー推進勉強会企画会議（関西）を行った。

③ 学校並びに一般利用者等へのバリアフリーの啓発・普及活動

小学校（17件）、中学校（34件）、大学・自治体等（9件）の依頼により60ヶ所でバリアフリー教育プログラムを展開した。

また、日本民営鉄道協会主催の「小学生新聞コンクール」に協力しバリアフリー賞贈呈を行った。

- ④ 交通バリアフリー関連文献、報告書等の収集・整理、英訳及び公開
交通バリアフリー関連文献のデータベース作成のため、文献の電子データ化を行い検索システムへのデータ追加を行った。

(8) 高齢者・障害者等の移動円滑化促進のための調査研究

① 空港・鉄道駅等での障害者等支援の検討

ハード・ソフトの両面から空港のユニバーサルデザイン計画を進めるため、実態把握を目的として2つの地方空港（対馬空港、高松空港）の空港UD診断を実施した。LRTの移動円滑化の課題について中央大学研究開発機構と共同研究を実施するとともに、札幌で開催された日本福祉のまちづくり学会全国大会連携セミナーを開催し成果を報告した。

② 認知症等見えにくい障害に対する移動円滑化推進と評価

認知症者の交通機関利用を支援する「おでかけサポートカード」等の普及を図った。また、失語症のための「サポートカード」を公開し、勉強会の開催を通し普及を図った。発達障害、知的障害など外見上特性がわかりにくい障害への対応については「ひまわり支援マーク」運用主体を全国空港事業者協会に移管し、運用が開始された。さらに、ハード・ソフトの様々な対応を紹介と当事者理解促進のための「目に見えにくい障害に関するセミナー」を3回（秋田空港、新千歳空港、羽田空港）開催した。さらに、飛行機を利用した発達障害者とその家族を対象とした持続可能なツアー実施を検証するため、日本航空株式会社・株式会社ジェイエア、中央大学研究開発機構、大阪大学大学院連合小児発達学研究科と共に「事前搭乗体験会」を実施した。

③ 国内外の各学会・大学等との連携及び先進事例の把握

バリアフリーに関連する学会への参加、共催セミナー等を実施した。

④ 標準案内用図記号に関する調査

案内用図記号関連の委員会（JISZ8210 原案作成委員会／同分科会、案内用図記号のデザイン原則及び試験方法 JIS 委員会／同分科会、JISZ9098 原案作成委員会／分科会、ISO/TC145/SC1 国内委員会）に参加し、今後のサイン関連の検討を進める上での現状把握を進めた。

⑤ 移動円滑化に関する新たなテーマに関する研究

障害当事者等が参加する「大阪・関西万博に係る交通事業者のバリアフリーソフト対策検討会」において交通事業者等の接遇教育に資するため「バリアフリーサポート Book」を作成し勉強会を通じて普及を図った。

改正障害者差別解消法が施行され、新たに民間事業者も合理的配慮が義務化されたことを受け、「すぐわかる！障害者差別解消法」を改定し、公開した。

国土交通省総合政策局バリアフリー政策課が主催する移動等円滑化に関する各種会議に参加するとともに、「ICTを活用した移動支援の方向性およびウェブサイト等のアクセシビリティ推進検討のための会議」を開催し先進事例の把握及び意見交換会を実施した。また、国土交通省国際政策課の依頼により ASEAN 交通施設バリアフリー外部評価に参加しフィリピンとベトナムの旅客施設評価及び意見交換を行った。

2. 交通環境対策事業

(1) 運輸事業におけるグリーン経営認証制度の実施

トラック、バス、タクシー、倉庫、港湾運送、旅客船、内航海運の7業種合わせて、目標1,900件に対し1,781件（新規48件、更新1,733件）3,031事業所を登録した。

なお、令和7年3月末時点での認証登録数は3,652件5,964事業所となり、普及率は事業者数ベースで0.9%（旅客船）～4.0%（トラック）、車両台数ベースではトラック9.9%、バス11.7%、タクシー14.5%となっている。

(2) エコ通勤優良事業所認証制度の実施

エコ通勤優良事業所認証制度は、エコ通勤を積極的に推進している事業所を認証し、その取り組み事例を広く紹介することで普及促進を図るものである。

令和6年度は、本認証制度の更なる普及を図るため、プロモーション戦略の対象・内容の検討を継続するとともに、先行事例などを紹介した従業員向けツールを新たに作成し、Web申請への対応も開始した。

また、地方運輸局や自治体と連携した広報活動に努めた。

(3) エコドライブの普及

エコドライブは、地球温暖化対策のCO₂排出抑制策として国民の誰もが手軽に実施できる取り組みであり、エコドライブ普及連絡会を中心に関係団体が協力して積極的に推進しているところである。

令和6年度は、エコドライブ講習認定団体への支援を継続するとともに、引き続き「エコドライブ活動コンクール」を実施し、11月に開催した「エコドライブシンポジウム」で、国土交通大臣賞、環境大臣賞等の表彰を行った。

(4) 環境的に持続可能な交通の普及

「環境的に持続可能な交通 (EST)」を地方自治体や交通事業者等へ浸透させるため、普及推進フォーラムの開催や地方ブロックごとのセミナーの開催、EST 交通環境大賞を継続して実施するとともに、12月にフィリピン・マニラで開催されたアジア EST 地域フォーラムに参加した。

また、住民の移動手段を確保し、地域の活性化を図るため、運輸局や東京バス協会と連携してバス利用者が増えている、山形県鶴岡市、東京都中野区、岐阜県岐阜市を事例としたセミナーを共催した。

さらに、運輸・交通分野における環境問題(地球温暖化、大気汚染、廃棄物・リサイクル、海洋汚染、騒音等)とその対策について、当財団の活動並びに市民団体、企業等の取り組みを含む包括的な情報を提供するため、国土交通省総合政策局環境政策課の監修のもと「運輸・交通と環境」の2025年版を作成・発行した。また、国際会議等で配布するため2024年英訳版を作成した。

(5) モビリティ・マネジメント教育 (交通環境学習) の普及

モビリティ・マネジメント教育 (交通環境学習) の普及を目指し、新たに沖縄県南城市への支援を開始し、市内2校の6年生を対象に授業を実施して教育プログラムを検討した。さらに小中・高等学校17校に対して直接支援を行った。

また、引き続き一橋大学商学部へ寄附講義科目「交通政策論 (交通と環境)」を開設し、夏学期に講義を実施した。

(6) スローモビリティ社会の検討

令和6年度は、社会福祉法人等からの協力を得て、モビリティスクーターの松江市法吉地区でのモニター実証を行なうとともに、離島を中心にグリーンスローモビリティやモビリティスクーターの試走・実証調査等を継続実施した。なお、離島グリスロの実証調査は、佐久島(西尾市)、保戸島(津久見市)の2島で行った。

3. 鉄道駅移動円滑化施設整備事業

平成 12 年度に国の委託を受けて開始した鉄道駅移動円滑化施設整備事業は、平成 23 年度に移動円滑化施設の整備をすべて終了し、整備した 129 駅の施設の、これら各駅を管理する鉄道事業者 16 社に対する貸付事業のみを行ってきた。

これまでに 14 駅、貸付期間満了等によって事業を終了し、令和 6 年度末現在、貸付対象は 115 駅となっている。

貸付施設（115 駅）の内訳

JR 北海道 大麻（江別市）

JR 東日本 津田沼（習志野市）、根岸（横浜市）、
東十条（東京都北区）、西八王子（八王子市）、
町田（町田市）、平塚（平塚市）、高崎（高崎市）、
北上尾（上尾市）、荻窪（杉並区）、府中本町（府中市）、
逗子（逗子市）、鴻巣（鴻巣市）、大磯（神奈川県大磯町）、
新横浜（横浜市）、
国分寺（国分寺市）、東鷲宮（久喜市）

JR 東海 刈谷（刈谷市）、東刈谷（刈谷市）、土岐市（土岐市）、
富士（富士市）、大府（大府市）、高蔵寺（春日井市）、
岡崎（岡崎市）、瑞浪（瑞浪市）、西焼津（焼津市）、
恵那（恵那市）、米原（米原市）、片浜（沼津市）、
鷲津（湖西市）、豊田町（磐田市）、新居町（湖西市）、
垂井（岐阜県垂井町）、清洲（稲沢市）、掛川（掛川市）、
六合（島田市）、共和（大府市）、笠寺（名古屋市）

JR 西日本 広（呉市）、高槻（高槻市）、宮内串戸（廿日市市）、
弁天町（大阪市）、大阪城公園（大阪市）、
四条畷（大東市）、英賀保（姫路市）、吹田（吹田市）、
横川（広島市）、岡山（岡山市）、鴻池新田（東大阪市）、
五日市（広島市）、小野（大津市）、
尾道（尾道市）、鳳（堺市）、徳山（周南市）、
久米田（岸和田市）、美章園（大阪市）、馬堀（亀岡市）、
阿品（廿日市市）、福山（福山市）、千里丘（摂津市）、
摂津富田（高槻市）、三国ヶ丘（堺市）、稲荷（京都市）、
宝殿（高砂市）、上郡（兵庫県上郡町）、
新井口（広島市）、星田（交野市）、甲子園口（西宮市）、
中庄（倉敷市）、六十谷（和歌山市）、
京橋（大阪市）、平野（大阪市）、新田（宇治市）

西武	狭山ヶ丘（所沢市）、大泉学園（練馬区）、飯能（飯能市）、 西所沢（所沢市）、保谷（西東京市）、下山口（所沢市）
東急	菊名（横浜市）
京王	井の頭公園（三鷹市）、西永福（杉並区）
相鉄	和田町（横浜市）
京急	戸部（横浜市）
箱根登山	箱根湯本（神奈川県箱根町）
名鉄	矢作橋（岡崎市）、刈谷（刈谷市）、国府（豊川市）、 美合（岡崎市）、江南（江南市）、西春（北名古屋市）、 岩倉（岩倉市）、犬山（犬山市）、国府宮（稲沢市）
近鉄	筒井（大和郡山市）、河内山本（八尾市）、 大和西大寺（奈良市）
南海	金剛（大阪狭山市）、北野田（堺市）、貝塚（貝塚市）
阪急	長岡天神（長岡京市）、南茨木（茨木市）、 上牧（高槻市）、岡本（神戸市）、豊津（吹田市）、 阪神国道（西宮市）、正雀（摂津市）、富田（高槻市）、 石橋（池田市）、関大前（吹田市）、 水無瀬（大阪府島本町）、大山崎（京都府大山崎町）、 庄内（豊中市）
神鉄	湊川（神戸市）
西鉄	西鉄二日市（筑紫野市）

（ ）内は、所在地方自治体名

4. 広報

(1) 広報誌「エコモ」の発行

財団の活動状況を紹介するとともに、高齢者・障害者等の公共交通機関における利用の円滑化対策、交通分野の地球温暖化対策等の交通環境に関する情報等を広く提供するため、広報誌「エコモ」第78号を作成、配布した。（発行部数 200部）

(2) ホームページ (<https://www.ecomo.or.jp>)の更新

ホームページにおいて、財団事業の認知度の向上及び内容の分かり易さの向上を図るとともに、財団の事業活動等を随時掲載し周知した。

なお、令和6年度における月平均の訪問数は約5万7千件であった。

5. 他団体の主催する会議等への参加状況

《共催》

- DPI 障害当事者リーダー養成研修（DPI 日本会議）
- 目に見えにくい障害に関するセミナー（中央大学研究開発機構、一般社団法人日本福祉のまちづくり学会、一般社団法人全国空港事業者協会、定期航空協会）
- 日本福祉のまちづくり学会連携セミナー in 札幌「LRT を軸に地域の移動と交通を考える」（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会事業委員会）
- 第 16 回土木と学校教育フォーラム
- 暮らしの足をみんなで考える全国フォーラム 2024

《後援》

- 日本福祉のまちづくり学会第 27 回全国大会（北海道科学大学）（一般社団法人日本福祉のまちづくり学会）
- 第 38 回リハ工学カンファレンス in 東海（一般社団法人日本リハビリテーション工学協会）
- 2024 年度第 16 回全国精神保健福祉家族大会（公財社団法人全国精神保健福祉会連合会）
- 第 21 回ピポ・ユニバーサル駅伝大会（NPO 法人コミュニケーション・スクエア 21）
- 第 19 回日本モビリティ・マネジメント会議

《協賛》

- 「私とみんてつ」小学生新聞コンクール（一般社団法人日本民営鉄道協会）

《委員会等への出席》

(委員会)

- ・ バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 公共交通機関のバリアフリー基準等に関する検討会及び関連ワーキング（同上）
- ・ 子育てにやさしい移動に関する協議会（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 日 ASEAN バリアフリー専門家会合（国土交通省総合政策局国際政策課）
- ・ JISS0052 改正原案作成委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ ダイナミック・サイン国際標準開発国内委員会（国立研究開発法人産業技術総合研究所）
- ・ JISZ8210 原案作成委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ 図記号作成分科会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ ISO/TC145/SC1 国内委員会（一般財団法人日本規格協会）
- ・ アクセシブルデザイン推進協議会（幹事会メンバー）（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ AD国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC173/SC7 国内検討委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ 新たな日常生活における障害者・高齢者アクセシビリティ配慮に関する国際標準化委員会（公益財団法人共用品推進機構）
- ・ ISO/TC178 国内審議委員会（一般社団法人日本エレベーター協会）
- ・ JISZ9098 原案作成委員会（公益財団法人日本保安用品協会）
- ・ JISZ9098（災害種別避難誘導標識システム）原案作成委員会分科会（公益財団法人日本保安用品協会）
- ・ ふじのくにユニバーサルデザイン推進委員会（静岡県くらし・環境部県民生活局）
- ・ 東京国際空港ターミナルユニバーサルデザイン評価委員会（東京国際空港ターミナル株式会社）
- ・ 2027年国際園芸博覧会 アクセシビリティ・ガイドライン検討会（オブザーバー）（公益社団法人 2027年国際園芸博覧会協会）
- ・ 秋田空港ユニバーサルデザイン基本計画策定委員会（秋田空港ターミナルビル株式会社）

- ・ オーバーツーリズム関連ピクトグラム通用性の確認（株式会社 JTB）
- ・ 地域公共交通東北仕事人会議（国土交通省東北運輸局）
- ・ 令和 6 年度地方運輸局等環境課長会議（国土交通省）
- ・ かながわエコドライブ推進協議会（神奈川県）
- ・ グリーンスローモビリティ車両等選定委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ グリーンスローモビリティ活用事業審査委員会（一般社団法人地域循環共生社会連携協会）
- ・ 令和 6 年度グリーンスローモビリティの導入にかかる調査・普及促進事業有識者検討会（環境省）

（講師・講演）

- ・ 国土交通大学校令和 6 年度専門課程バリアフリー施策基礎研修（国土交通省総合政策局バリアフリー政策課）
- ・ 令和 6 年度バリアフリー講習会 in 別府国際観光港（国土交通省九州運輸局）
- ・ 人権問題体験学習会（公益財団法人東京都人権啓発センター）
- ・ バリアフリー／ユニバーサルデザイン入門 1（慶応義塾大学経済学部）
- ・ 令和 6 年度保健医療福祉行政論Ⅱ講義（国際医療福祉大学大学院）
- ・ 令和 6 年度千葉運輸支局バリアフリーネットワーク会議（国土交通省関東運輸局千葉運輸支局）
- ・ エコドライブマイスター講習会（乗用車）（京都府）
- ・ エコドライブマイスター講習会（トラック）（京都府トラック協会）
- ・ SGN エコ交通研究会 第 5 回公開セミナー（一般社団法人滋賀グリーン活動ネットワーク）

Ⅲ. 総務関係事項

1. 評議員会・理事会の開催状況

(1) 評議員会

- ① 第 32 回評議員会 令和 6 年 6 月 19 日
開催方法	スクワール麴町 3 階 華
決議事項	評議員の選任、役員を選任
報告事項	令和 5 年度事業報告及び決算
出席等	決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 11 名、
欠席 4 名。理事出席 2 名。
- ② 第 33 回評議員会 令和 6 年 10 月 22 日
開催方法	スクワール麴町 3 階 華
決議事項	理事の選任
報告事項	日本財団に対する令和 7 年度助成金の交付申請、事業の
進捗状況
出席等	決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 11 名、
欠席 4 名。理事出席 2 名。
- ③ 第 34 回評議員会 令和 7 年 3 月 19 日
開催場所	スクワール麴町 3 階 華
決議事項	理事の選任
報告事項	令和 7 年度事業計画及び収支予算
出席等	決議に必要な出席評議員の数 8 名、出席 12 名、
欠席 3 名。理事出席 2 名。

(2) 理事会

- ① 第 62 回理事会 令和 6 年 6 月 4 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 華
決議事項 令和 5 年度事業報告及び決算（案）、第 32 回定時評議員
会の招集
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 9 名、
欠席 4 名。監事出席 2 名。
- ② 第 63 回理事会 令和 6 年 6 月 20 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 会長・理事長の選定
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表
示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意
思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものと
みなされた。
- ③ 第 64 回理事会 令和 6 年 9 月 27 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 33 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表
示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意
思表示を得た日をもって、理事会の決議があったものと
みなされた。
- ④ 第 65 回理事会 令和 6 年 10 月 22 日
開催方法 スクワール麴町 3 階 華
決議事項 日本財団に対する令和 7 年度助成金の交付申請（案）
報告事項 会長及び理事長の職務の執行状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、
欠席 2 名。監事出席 1 名。

⑤ 第 66 回理事会 令和 7 年 2 月 21 日
開催方法 決議の省略の方法
決議事項 第 34 回評議員会の招集
出席等 提案書に対し、理事 13 名全員の書面による同意の意思表示及び監事 2 名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

⑥ 第 67 回理事会 令和 7 年 3 月 19 日
開催場所 スクワール麴町 3 階 華
決議事項 令和 7 年度事業計画及び収支予算（案）
報告事項 会長及び理事長の職務の執行状況
出席等 決議に必要な出席理事の数 7 名、出席 11 名、
欠席 2 名。監事出席 1 名。

2. 評議員、役員名簿（令和7年3月31日現在）

（1）評議員

（敬称略、五十音順）

役職名	氏名	現職
評議員	青山佳世	フリーアナウンサー
評議員	秋山哲男	中央大学研究開発機構教授
評議員	阿部一彦	社会福祉法人日本身体障害者団体連合会会長
評議員	安藤信哉	公益社団法人全国脊髄損傷者連合会常務理事事務局長
評議員	石川裕己	公益財団法人海上保安協会会長
評議員	大脇 崇	公益社団法人日本港湾協会理事長
評議員	片山銘人	日本労働組合総連合会総合政策推進局 経済・社会政策局長
評議員	金井正人	社会福祉法人全国社会福祉協議会常務理事
評議員	北村隆志	一般財団法人日本水路協会会長
評議員	兒玉康資	ダイコー株式会社代表取締役会長
評議員	中村文彦	東京大学大学院新領域創成科学研究科特任教授
評議員	橋田俊彦	元 気 象 庁 長 官
評議員	松田英三	元 国 土 交 通 省 運 輸 審 議 会 委 員
評議員	山内弘隆	一 橋 大 学 名 誉 教 授
評議員	山根香織	主 婦 連 合 会 常 任 幹 事

評議員 15 名（定数：8 名以上 15 名以内）

(2) 役員

(敬称略、五十音順、*印は常勤)

役職名	氏名	現職
代表理事 (会長)	岩村 敬	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
代表理事 (理事長)*	門野 秀行	公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
理事	浅沼 卓	一般社団法人日本旅客船協会常務理事
理事	江坂 行弘	一般社団法人日本自動車工業会常務理事
理事	櫻井 邦雄	元 気 象 庁 長 官
理事	佐竹 克也	公益社団法人全日本トラック協会役員待遇審議役
理事	渋谷 恵美	東京都福祉局事業調整担当部長
理事	高橋 芳則	公益社団法人日本バス協会常務理事
理事	富川 隆	東日本旅客鉄道株式会社 鉄道事業本部モビリティ戦略部門長
理事	平光 正樹	一般社団法人日本民営鉄道協会常務理事
理事	横田 信秋	一般社団法人全国空港事業者協会会長 (日本空港ビルデング株式会社 代表取締役社長執行役員兼COO)
理事	横森 大典	一般財団法人日本経済研究所常務理事 兼事務局長兼SDGs研究センター長
理事	吉田 哲朗	公益財団法人日本海事科学振興財団理事長
監事	山崎 薫	公益社団法人全日本トラック協会専務理事 総務部長、国際業務室長兼務
監事	山田 康文	一般財団法人全国福祉輸送サービス協会理事

理事 13 名、監事 2 名(定数：理事 8 名以上 15 名以内、監事 2 名以内)

(3) 賛助会員一覧 (令和7年3月31日現在)

(会員数 47団体、1個人、敬称略、順不同)

北海道旅客鉄道株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
四国旅客鉄道株式会社
九州旅客鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
西武鉄道株式会社
京成電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
小田急電鉄株式会社
東急電鉄株式会社
京浜急行電鉄株式会社
東京地下鉄株式会社
相模鉄道株式会社
名古屋鉄道株式会社
近畿日本鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
京阪電気鉄道株式会社
阪急電鉄株式会社
阪神電気鉄道株式会社
西日本鉄道株式会社
新京成電鉄株式会社
泉北高速鉄道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
神戸電鉄株式会社
山陽電気鉄道株式会社
東京モノレール株式会社
公益社団法人日本バス協会
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会

公益社団法人全日本トラック協会
一般社団法人日本物流団体連合会
一般社団法人全国空港事業者協会
一般社団法人日本旅客船協会
一般社団法人日本海事検定協会
公益財団法人日本海事科学振興財団
東 京 都
北 海 道
仙 台 市
社 会 シ ス テ ム 株 式 会 社
矢 崎 エ ナ ジ ー シ ス テ ム 株 式 会 社
み ず ほ 証 券 株 式 会 社
N T T ア ド バ ン ス テ ク ノ ロ ジ 株 式 会 社
ジ ョ ル ダ ン 株 式 会 社
株 式 会 社 F u j i t a k a
新 日 本 海 フ ェ リ ー 株 式 会 社
T O Y O T I R E 株 式 会 社
金 田 好 生

3. 基本財産の状況

基本財産

令和5年度末	13,000,000 千円
令和6年度における出捐	0 千円
令和6年度末	13,000,000 千円

この基本財産は債券（12,878,749 千円）、定期預金（94,167 千円）、普通預金（27,084 千円）で運用している。

4. 登記・届出・提出

(1) 登記

評議員、理事、代表理事、監事及び会計監査人の変更

令和6年7月23日

理事の変更

令和6年11月19日

(2) 届出・提出

事業報告等の提出

令和6年6月26日 内閣府

監事、評議員の交代の届出

令和6年8月19日 内閣府

理事の交代の届出

令和6年11月26日 内閣府

事業計画等の提出

令和7年3月27日 内閣府

附属明細書について

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和7年6月

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団